

大災害発生時の 危機管理体制は大丈夫か

Q 危機管理の主な範囲に、地震、風水害、火山災害等の大規模自然災害、航空機、海上、鉄道、道路、危険物等の重大事故、ハイジャック、大量殺りく型テロ、重要施設テロ、不審船等の重大事件、武力攻撃事態がある。常総市では鬼怒川の堤防決壊により大きな水害が起きた。そこで災害に対し、市の取り組んできた政策には、どのようなものがあるか。

A 市防災行政の根幹をなす「香取市地域防災計画」は、被害を最小化する減災の考えを基本に、命を守ることを最優先した対策を講じていることとしています。また、「香取市水防計画」を策定し、国・県、消防、その他の機関と連携を図り、河川氾濫を警戒・防御し、被害の最小化に取り組んでいます。平成29年2月には、潮来市、稲敷市、神栖市と大規模水害時における広域避難に関する協定を締結しました。これは、利根川および霞ヶ浦の氾濫に対して人命を最優先し、4市で連携した広域避難を可能とするものです。



いのう としお
伊能 敏雄 議員

Q 防災減災への取り組みは、どのように行われているか。近隣3市との広域避難連携協定を結ぶの実態は。

A 河川流域の防災対策の強化と逃げ遅れゼロ、社会経済被害の最小化という



東日本大震災時に行われた自衛隊の給水支援(市役所)

非核平和都市宣言を基に 平和行政の推進を

Q 国連での核兵器禁止条約の採択と、NGOアイキャンのノーベル平和賞受賞をどう認識し、平和行政を進めるか。

A 外交や安全保障に関連する分野は国が担うものであり、その動向を見守っていききたいと思います。市としては、今後も戦争のない平和で安全な社会の実現に向け、取り組みを推進していきます。



さかもと ようこ
坂本 洋子 議員

Q 児童・生徒に広島、長崎の平和式典への参加を。

A まずは教育の場で平和についての教育を継続していくべきと思います。

Q 改定作業中の千葉県保健医療計画で、県立佐原病院のあり方の検討と耐震改修の進捗状況は。

A 県立佐原病院の担う役割は検討中とのことで、平成30年1月に開催される千葉県医療審議会に提出される千葉県保健医療計画試案で示される予定です。耐震改修は、耐震補強概略計画を策定中とのことで、平成30年度以降、実施設計を行い、可能な限り早期に改修を実施したいとのことでした。

Q 「将来に渡って医師の確保」との県の回答を担保に医師の招聘を強く要望してほしい。医師数の現状と医師招聘の対策は。

A 平成29年11月1日現在の医師数は、4月から1人増の16人です。医師の招

目標に向け、ハザードマップの整備、継続的な水防訓練の実施等を含む水防体制の強化に取り組んでいます。広域避難連携協定締結後の協議事項は、情報伝達手段や避難情報等の伝達のタイミング、共同利用を可能とする避難場所の設定です。今後は、設定避難場所や避難経路の現地確認等を予定しています。また、訓練等の実施に向けて検討していきます。

Q Jアラートへの対応は。
A ホームページおよび広報かとり7月号で、対応要領をお知らせしました。また、対応要領を徹底するために、訓練が重要と考えています。

Q BCP(業務継続計画)をどう思うか。危機管理体制は。
A 香取市地域防災計画等で、おおむね必要な要素は網羅されていますが、今後は、訓練等を通じた検証を行い、より多くの業務が継続できる計画とするよう取り組んでいきます。

Q 防災士の育成と防災研修の実施は。専門の危機管理監を置くべきである。自主防災組織に防災士の有資格者を配置したいと考えています。今後は、防災士の育成や研修会の実施について工夫しながら進めていければと考えています。

Q 就学援助制度は、国の示す項目は全て支給を。
A 学校ごとに使用目的が異なる生徒会費とPTA会費は支給していませんが、近隣の動向を踏まえ検討していきます。

Q 給付型奨学金の創設を。
A 奨学金運営基金の財源問題もあり、現在、給付型の導入は考えていません。

Q 子どもの貧困は、将来にわたって連鎖するといわれている。解消のための生活支援、学習支援による「子ども食堂」「無料塾」などの対応策は。
A 子どもの貧困対策として、居場所づくりが必要であると認識しています。

Q 「高すぎて払いたくても払えない国保税」。保険税率、賦課方式の見直しで引き下げを強く求める。
A 安定した財源確保ができる保険税率を定めるため、賦課方式の見直しを含めて、県から示される国保事業費納付金額と他の自治体を参考に、検討を行っています。



毎年7月に実施されている原水爆禁止国民平和大行進(市役所)